

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社サン・ライフ

【英訳名】 SUN・LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援部長 石野 寛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援部長 石野 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,315,930	5,043,444	11,304,350
経常利益 (千円)	607,762	439,732	1,587,480
四半期(当期)純利益 (千円)	332,528	274,200	855,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,146	295,973	822,358
純資産額 (千円)	4,799,761	5,429,036	5,262,726
総資産額 (千円)	35,470,099	35,881,722	36,092,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.29	42.29	131.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.5	15.1	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,273	492,062	2,222,589
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,333	1,445,434	100,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,363	133,669	230,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,697,793	12,522,806	13,608,246

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.03	16.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結累計期間において、新たに設立した株式会社クローバーを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

経済産業省「特定サービス産業動態調査」(サンプル調査、速報)によりますと、平成26年4～9月の結婚式場業の取扱い件数は前年同四半期比12.9%減の20,866件、売上高は同11.1%減の63,060百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱い件数は前年同四半期比1.3%減の195,207件、売上高は同0.7%減の279,671百万円となっております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業では、WEB等による積極的な広告・営業活動を展開し、ご婚礼の予約組数は前年同四半期比で増加となりましたが、期中でのご婚礼施行組数は減少となりました。また、ご宴会件数も小規模なご宴会が増加したため、ご宴会1件あたりの売上が減少し、売上高は前年同四半期比12.8%減の1,061百万円となり、コスト削減、経費削減に努めましたが、売上減少分をカバーできず、営業損失は205百万円(前年同四半期営業損失は80百万円)となりました。

式典事業は、定期的なご葬儀勉強会、体験型の生前相談会等を開催し、お客様とのコミュニケーションを深める活動を行ってまいりました。また、小規模なご葬儀に対応するため、施設の改修等を引き続き行ってまいりました。その結果、ご葬儀件数は増加しましたが、ご葬儀1件あたりの売上高は前年同四半期比で減少したため、売上高は前年同四半期比3.2%減の3,607百万円、営業利益は前年同四半期比4.3%減の970百万円となりました。

その他の事業では、介護サービス利用者、老人ホーム入居者、保険加入者の増加を目指すため、積極的な広告活動、サービス品質向上などの活動を深めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、少額短期保険の加入が順調に推移したため、売上高は前年同四半期比0.5%増の373百万円となり、営業利益は前年同四半期比2.9%減の79百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比5.1%減の5,043百万円、営業利益は前年同四半期比31.2%減の346百万円、経常利益は前年同四半期比27.6%減の439百万円、四半期純利益は前年同四半期比17.5%減の274百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は35,881百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

a:流動資産

流動資産は13,507百万円（前連結会計年度末比8.2%減）となりました。これは現金及び預金の減少が主たる要因であります。

b:固定資産

固定資産は22,374百万円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。これは、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少、のれんの償却等による無形固定資産の減少があった一方、投資有価証券の取得等による投資その他の資産の増加が主たる要因であります。

負債

負債合計は30,452百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。

a:流動負債

流動負債は1,866百万円（前連結会計年度末比13.3%減）となりました。これは、その他流動負債の増加等があった一方、未払金及び未払法人税等の減少が主たる要因であります。

b:固定負債

固定負債は28,585百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少が主たる要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、5,429百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により274百万円増加した一方で、配当金の支払により129百万円減少した結果144百万円増加し、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況は、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少し、12,522百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は492百万円（前年同期は970百万円の獲得）となりました。これは、増加要因として税金等調整前四半期純利益432百万円、減価償却費275百万円があった一方、減少要因として未払金の減少132百万円、法人税等の支払額239百万円があったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は1,445百万円（前年同期は142百万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入519百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出1,645百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出247百万円が発生したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は133百万円（前年同期は131百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額129百万円があったことが主たる要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,680,000
計	25,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,820,000	6,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,820,000		610,000		236,733

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市明石町25番1号	2,455	36.00
竹内 伸枝	神奈川県平塚市	420	6.15
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草1丁目33-5	360	5.27
学校法人鶴嶺学園	神奈川県平塚市宮松町15-16	210	3.07
竹内 恵司	神奈川県平塚市	203	2.98
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	台北市松山區敦化路150號7樓 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	160	2.34
平塚信用金庫	神奈川県平塚市紅谷町11-19	150	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.46
サン・ライフ従業員持株会	神奈川県平塚市馬入本町13番11号	99	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	80	1.17
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	80	1.17
計	-	4,318	63.33

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が336千株(4.93%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,482,200	64,822	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		64,822	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町13-11	336,800		336,800	4.93
計		336,800		336,800	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,128,392	12,120,440
売掛金	382,682	268,005
有価証券	782,630	697,985
商品	38,394	40,128
原材料及び貯蔵品	66,167	65,471
その他	308,412	316,115
貸倒引当金	928	677
流動資産合計	14,705,751	13,507,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,424,538	6,247,564
土地	8,136,953	8,136,953
その他(純額)	489,205	549,389
有形固定資産合計	15,050,697	14,933,907
無形固定資産		
のれん	894,282	786,795
その他	389,563	403,686
無形固定資産合計	1,283,845	1,190,482
投資その他の資産		
供託金	816,465	817,465
その他	4,276,547	5,477,173
貸倒引当金	40,710	44,776
投資その他の資産合計	5,052,301	6,249,862
固定資産合計	21,386,843	22,374,252
資産合計	36,092,595	35,881,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,616	450,234
未払金	408,585	204,969
未払法人税等	251,704	142,165
引当金	132,130	139,220
その他	813,121	930,185
流動負債合計	2,153,157	1,866,774
固定負債		
前払式特定取引前受金	27,646,165	27,586,270
引当金	87,700	83,585
退職給付に係る負債	122,429	126,668
その他	820,416	789,387
固定負債合計	28,676,711	28,585,911
負債合計	30,829,869	30,452,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	4,681,153	4,825,691
自己株式	325,466	325,466
株主資本合計	5,202,420	5,346,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,305	82,078
その他の包括利益累計額合計	60,305	82,078
純資産合計	5,262,726	5,429,036
負債純資産合計	36,092,595	35,881,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,315,930	5,043,444
売上原価	3,806,878	3,735,621
売上総利益	1,509,052	1,307,823
販売費及び一般管理費	1 1,005,378	1 961,388
営業利益	503,673	346,434
営業外収益		
受取利息	17,477	8,373
受取配当金	47,923	71,405
前受金月掛中断収入	23,687	25,151
不動産賃貸収入	10,322	10,137
投資有価証券売却益	2,709	64,752
その他	21,769	20,760
営業外収益合計	123,889	200,581
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,283	5,521
前受金復活損失引当金繰入額	13,824	17,061
投資有価証券売却損	-	81,674
その他	693	3,025
営業外費用合計	19,801	107,283
経常利益	607,762	439,732
特別利益		
固定資産売却益	361	-
特別利益合計	361	-
特別損失		
固定資産除売却損	31,412	7,490
特別損失合計	31,412	7,490
税金等調整前四半期純利益	576,710	432,242
法人税、住民税及び事業税	65,977	143,456
法人税等調整額	178,204	14,585
法人税等合計	244,181	158,041
少数株主損益調整前四半期純利益	332,528	274,200
四半期純利益	332,528	274,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,528	274,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,382	21,772
その他の包括利益合計	70,382	21,772
四半期包括利益	262,146	295,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,146	295,973

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,710	432,242
減価償却費	277,657	275,080
のれん償却額	116,645	116,961
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,721	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	475	3,814
賞与引当金の増減額(は減少)	32,270	7,090
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	7,505	4,115
投資有価証券売却損益(は益)	2,709	16,921
投資有価証券償還損益(は益)	25	-
受取利息及び受取配当金	65,401	79,779
有形固定資産除売却損益(は益)	31,412	7,490
売上債権の増減額(は増加)	63,995	114,677
たな卸資産の増減額(は増加)	4,452	1,037
仕入債務の増減額(は減少)	53,730	97,382
未払金の増減額(は減少)	112,449	132,253
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	53,526	59,895
保証金の増減額(は増加)	64,820	546
破産更生債権等の増減額(は増加)	806	4,065
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,577	59,292
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,822	101,529
その他	3,306	4,575
小計	715,727	646,255
利息及び配当金の受取額	63,721	84,335
法人税等の支払額	40,492	239,815
法人税等の還付額	231,316	1,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,273	492,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	268,091	247,122
有形及び無形固定資産の除却による支出	11,958	2,652
投資有価証券の取得による支出	-	1,645,761
投資有価証券の売却による収入	256,859	519,391
投資有価証券の償還による収入	223,155	3,625
供託金の預入による支出	100	1,000
貸付けによる支出	16,160	15,187
貸付金の回収による収入	27,020	12,475
その他	68,392	69,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,333	1,445,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	129,061	129,474
その他	2,301	4,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,363	133,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,337	1,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	982,581	1,085,439
現金及び現金同等物の期首残高	11,715,212	13,608,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,697,793	1 12,522,806

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結累計期間より、新たに設立した株式会社クローバーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	77,510千円	78,639千円
給与手当	292,085千円	291,946千円
賞与引当金繰入額	46,770千円	38,100千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	-千円
退職給付費用	19,277千円	23,040千円
広告宣伝費	49,053千円	33,253千円
支払手数料	76,423千円	75,087千円
のれん償却額	116,645千円	116,645千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	12,042,364千円	12,120,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	328,113千円	328,123千円
有価証券のうちMMF及びMRF等	958,809千円	697,985千円
その他流動資産(預け金)	24,733千円	32,503千円
現金及び現金同等物	12,697,793千円	12,522,806千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	129,663	20	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,247	15	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	129,663	20	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	97,247	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,217,363	3,726,893	4,944,256	371,673	5,315,930		5,315,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,493		54,493	9,858	64,351	64,351	
計	1,271,856	3,726,893	4,998,749	381,532	5,380,282	64,351	5,315,930
セグメント利益又は 損失()	80,934	1,013,515	932,581	82,044	1,014,625	510,951	503,673

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 510,951千円には、セグメント間取引消去25,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 536,156千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,061,877	3,607,982	4,669,859	373,584	5,043,444		5,043,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,493		51,493	8,574	60,067	60,067	
計	1,113,371	3,607,982	4,721,353	382,159	5,103,512	60,067	5,043,444
セグメント利益又は 損失()	205,275	970,294	765,019	79,698	844,717	498,283	346,434

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 498,283千円には、セグメント間取引消去23,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 522,057千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	319,500	423,782	104,282
(2) 債券	449,001	430,244	18,757
(3) その他	517,081	524,179	7,098
計	1,285,583	1,378,206	92,623

(注) 有価証券のうち、MMF及びMRF等(連結貸借対照表計上額782,630千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	820,195	954,178	133,983
(2) 債券	0	0	0
(3) その他	1,572,488	1,564,803	7,685
計	2,392,683	2,518,982	126,298

(注) 有価証券のうち、MMF及びMRF等(四半期連結貸借対照表計上額697,985千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円29銭	42円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	332,528	274,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	332,528	274,200
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当の総額	97,247千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社サン・ライフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	恒	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。